

## かながわスマートエネルギー計画の取組について

東日本大震災に伴う原子力発電所の事故を契機として、平成26年4月に「かながわスマートエネルギー計画」を策定（平成30年3月改訂）し、再生可能エネルギー等の導入加速化や、安定した分散型エネルギー源の導入拡大等に取り組んでおり、現在の進捗状況等を報告する。

### 1 数値目標

区 分	2010年度	2020年度		2030年度
	基準年度	目 標	実 績	目 標
県内の年間電力消費量の削減率	—	△10%	△10.7%	△15%
県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合	9.6%	25%	20.4%	45%

### 2 基本政策ごとの取組目標（令和4年6月30日現在）

#### (1) 基本政策1 再生可能エネルギー等の導入加速化

##### ア 太陽光の普及

区 分	2010年度	2020年度		2021年度
	基準年度	目 標	実 績	実 績
住宅用太陽光発電設備（10kW未満）の導入量（累計）	11.29万kW	146万kW	51.1万kW	—
非住宅用太陽光発電設備（10kW以上）の導入量（累計）	1.82万kW	219万kW	45.9万kW	—
ソーラーシェアリングの導入件数（累計）	5件 (2015年度)	100件	58件	65件

※ 住宅用・非住宅用太陽光発電設備の2021年度実績は、2023年4月把握予定

#### (2) 基本政策2 安定した分散型エネルギー源の導入拡大

##### ア ガスコージェネレーションの導入

区 分	2010年度	2020年度		2021年度
	基準年度	目 標	実 績	実 績
ガスコージェネレーションの導入量（累計）	53万kW	108万kW	95.6万kW	—

※ 2021年度実績は、2023年4月把握予定

## イ 水素エネルギーの導入

区 分	2010年度	2020年度		2021年度
	基準年度	目 標	実 績	実 績
家庭用燃料電池の導入台数（累計）	1,600台	103,000台	45,183台	—
燃料電池自動車（FCV）の導入台数（累計）	119台 (2016年度)	5,000台	285台	344台
水素ステーション（移動式を含む）の設置数（累計）	12箇所 (2016年度)	25箇所	15箇所	16箇所

※ 家庭用燃料電池の2021年度実績は、2022年10月把握予定

## ウ 蓄電池の導入

区 分	2010年度	2020年度		2021年度
	基準年度	目 標	実 績	実 績
電気自動車（EV）の導入台数（累計）	1,213台	29,000台	16,436台	18,569台
電気自動車用急速充電器の導入基数（累計）	86基	680基	491基	532基

## (3) 基本政策3 多様な技術を活用した省エネ・節電の取組促進

### ア 多様な技術を活用した省エネ・節電の取組

区 分	2014年度	2020年度		2021年度
	基準年度	目 標	実 績	実 績
ZEHの設置数（累計）	342件	35,000件	12,130件	—
ZEBの設置数（累計）	3件	9件	34件	49件

※1 ZEH：「Net Zero Energy House」の略

※2 ZEB：「Net Zero Energy Building」の略

※3 ZEHの2021年度実績は、2022年12月把握予定

## (4) 基本政策4 エネルギーを地産地消するスマートコミュニティの形成

### ア 地域における新たな電力供給システムの整備促進

区 分	2010年度	2020年度		2021年度
	基準年度	目 標	実 績	実 績
エネルギーの地産地消を進める小売電気事業者の取組の支援	—	6事業 (2018～2020 年度の計)	3事業 (2018～2020 年度の計)	4事業 (2018～2021 年度の計)

## (5) 基本政策5 エネルギー関連産業の育成と振興

### ア エネルギー関連産業への参入促進

区 分	2010年度	2020年度		2021年度
	基準年度	目 標	実 績	実 績
HEMS や水素関連の技術開発・製品開発に関する県の支援件数	—	15件 (2018～2020 年度の計)	9件 (2018～2020 年度の計)	9件 (2018～2021 年度の計)

※ HEMS : 「Home Energy Management System」の略

## 3 令和4年度の主な取組

### (1) 基本政策1 再生可能エネルギー等の導入加速化

#### ア 自家消費型太陽光発電等導入費補助

事業所への固定価格買取制度を利用しない太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで事業所に太陽光発電等を導入する事業（事業所用自家消費型0円ソーラー）を含む自家消費型の太陽光発電設備等の導入に対して補助する。また、蓄電池を併せて導入する事業に対して補助を増額する。

募集期間	令和4年4月27日～令和5年2月28日
申請件数	42件（令和4年6月30日現在）
令和3年度実績	33件

#### イ 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助

住宅への太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電を導入する事業（住宅用0円ソーラー）に対して補助する。また、蓄電池を併せて導入する事業に対して補助を増額する。

募集期間	令和4年4月18日～令和5年2月28日
申請件数	44件（令和4年6月30日現在）
令和3年度実績	190件

#### ウ 太陽光発電・蓄電池の共同購入事業

住宅への太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、購入希望者を募り、一括して発注することで市場価格よりも安い費用で購入することができる共同購入事業を実施する。

購入希望者の募集期間	令和4年3月18日～令和4年8月31日
購入希望件数	1,852件（令和4年6月30日現在）
今後の予定	現地調査等の実施後、購入意思を最終確認の上、契約・設置
令和3年度実績	購入希望件数：2,200件、契約件数：211件、うち設置件数：197件（令和4年6月30日現在）

## エ 太陽光発電等普及啓発事業

「太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助」及び「太陽光発電・蓄電池の共同購入事業」の認知度向上等を図るため、インターネット等を活用したPRを実施する。

インターネット 広告	広告表示 約3,627万回（令和4年6月30日現在）
新聞広告	2回掲載（発行部数：約82万部／回）
タウン紙掲載	1回掲載（発行部数：約169万部）
令和3年度実績	インターネット広告：広告表示 約1億8,154万回 新聞広告：2回掲載（発行部数：約82万部／回） タウン紙掲載：1回掲載（発行部数：約173万部）

## (2) 基本政策2 安定した分散型エネルギー源の導入拡大

### ア EV等導入促進事業費補助

2030年度までに県内で販売される新車乗用車の全電動車化を目指し、EV・PHVの導入やEV等の充電設備の整備に対して補助する。また、EV等と建物の中で充電電を行うV2H充電設備の導入に対して補助する。その際、EV等を併せて導入する場合に補助を増額する。

募集期間	EV・PHV：令和4年4月27日～令和5年2月28日 充電設備：令和4年4月27日～12月28日 V2H充電設備：令和4年4月27日～令和5年2月28日 ※ EV・PHVは、予定件数に達したため5月31日到着分をもって受付終了
申請件数	EV・PHV：2,006件 充電設備：0件 V2H充電設備：69件 （令和4年6月30日現在）
令和3年度実績	V2H充電設備：130件

### イ 燃料電池自動車等導入費補助

水素エネルギーの導入を促進するため、個人や事業者によるFCV等の導入に対して補助する。

募集期間	令和4年4月27日～令和5年2月28日
申請件数	21件（令和4年6月30日現在）
令和3年度実績	55件

#### ウ 水素ステーション整備費補助

F C Vの普及に不可欠な、水素ステーションの整備を促進するため、事業者による水素ステーションの整備に対して補助する。その際、水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合には、補助を増額する。

募集期間	令和4年4月27日～令和4年5月31日
申請件数	1件
令和3年度実績	1件（その他前年度からの繰越 1件）

#### エ 分散型エネルギーシステム導入費補助

平時における電力と熱の効率的な利用とともに、災害時の強靱性（レジリエンス）向上を図るため、ガスコージェネレーション等の導入に対して補助する。

募集期間	令和4年4月27日～令和4年9月16日
申請件数	0件（令和4年6月30日現在）
令和3年度実績	1件

### (3) 基本政策3 多様な技術を活用した省エネ・節電の取組推進

#### ア エネルギー自立型住宅促進事業費補助

省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、Z E Hの導入や、Z E H化することが困難な既存住宅の省エネ改修工事に対して補助する。

募集期間	令和4年4月27日～令和5年2月28日
申請件数	Z E H：64件、省エネ改修：63件（令和4年6月30日現在） ※ 上記のほか、Z E Hは前年度からの繰越分が9件あり
令和3年度実績	Z E H：355件、省エネ改修：62件

#### イ Z E B導入費補助

省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにするZ E Bの導入に対して補助する。

募集期間	令和4年4月27日～令和4年6月10日
申請件数	1件
令和3年度実績	0件

(4) 基本政策4 エネルギーを地産地消するスマートコミュニティの形成  
ア V P P形成促進事業費補助

電力の需給バランスを確保するため、公募により決定した事業者（東京電力エナジーパートナー株式会社）が行うバーチャル・パワー・プラント（V P P）を形成する事業に対して補助する。

募集期間	協定締結日～令和4年10月31日
------	------------------

※ V P P：太陽光発電や蓄電池、E Vなどを高度なエネルギーマネジメント技術で制御し、あたかも一つの発電所のように機能させる仕組みをいう。

#### 4 かながわスマートエネルギー計画の改定

かながわスマートエネルギー計画は、「2020年度までの重点的な取組」を掲げているため、本来であれば2020年度中の改定を予定していたが、コロナ禍の影響により改定を延期してきた。

この間、国では、2020年10月にカーボンニュートラルを宣言し、翌2021年10月には「地球温暖化対策計画」を改正し、「2030年度の温室効果ガス46%削減」、「2050年のカーボンニュートラル実現」という非常に高い目標を掲げるなど、社会情勢が大きく変化している。

これを受けて本県でも、2021年12月に「神奈川県地球温暖化対策推進条例」を改正し、「2050年までの脱炭素社会の実現」を基本理念として新たに定め、今年3月には「神奈川県地球温暖化対策計画」を一部改定し、「2030年度の温室効果ガス46%削減」を目指すとしたところである。

さらに、県は、今年度、脱炭素化に向けた対策を総合的に検討し、戦略を取りまとめた上で、令和5年度の「神奈川県地球温暖化対策計画」の全面改定に反映したいと考えている。

再生可能エネルギーの導入促進は、脱炭素社会を実現するための重要な柱の一つであることから、「かながわスマートエネルギー計画」についても、「脱炭素」に軸足を移し、「神奈川県地球温暖化対策計画」の全面改定と時期を合わせて、両計画の整合を図りながら検討し、令和5年度に改定することとする。

#### 5 今後の予定

令和4年8月	脱炭素化に向けた総合的な対策(戦略)の中間取りまとめ
令和5年2月	令和5年度当初予算案の発表
3月	脱炭素化に向けた総合的な対策(戦略)の策定
令和5年度	神奈川県地球温暖化対策計画・かながわスマートエネルギー計画の改定